

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,711	126,884
減価償却超過額	53,888	48,217
使用済燃料再処理等引当金	42,716	41,878
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,312	17,306
連結会社間内部利益消去	35,329	37,365
その他	120,028	133,837
繰延税金資産小計	434,290	434,793
評価性引当額	59,228	56,532
繰延税金資産合計	375,061	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,298	31,821
その他	172	236
繰延税金負債合計	61,471	32,057
繰延税金資産の純額	313,589	346,204
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
		(%)
法定実効税率		36.2
(調整)		
関係会社持分法損益		0.7
評価性引当額		16.3
試験研究費の特別控除		1.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.1